受付印

バリアフリー改修工事に伴う固定資産税減額申告書

年 月 日

見附市長

様

住所

電話 () -

申告者
(納税義務者)

フリガナ

氏名

(※)

個人番号又は
法人番号

(※) 個人(本人)が手書きしない場合は、記名押印してください。

地方税法附則第15条の9第4項及び同条第5項の規定に基づき、下記家屋に係るバリアフリー改修工事に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

所在地			家屋番号	
構造	木造 ・ 非木造 ()		階建	
種類(用途)	住宅 ・ 併用住宅 ・ 共同住宅		持家の種類	☐ 一戸建 ☐ マンション
延床面積	m ² (坪)	人の居住の用に供する部分の面積	m ² (坪)	
建築年月日 (登記年月日)	年 月 日	改修工事 完了年月日	年 月 日	
バリアフリー 改修工事費用	全体工事費用 円(バリアフリー改修工事以外の工事を含む)			
	バリアフリー 改修工事費用	円 - 給付・補助金額	円 = 自己負担額	円
改修完了後3月以内に申告書を提出できなかった理由				
地方税法施行令附則 第12条第28項に該当する者(改修工事を必要とした方)	住所			
	氏名	生年月日	年 月 日	
	該当区分	65歳以上 ・ 要介護認定 ・ 要支援認定 ・ 障がい者		

【世帯区分等状況確認】

本申請書記載の内容を審査するに当たり、世帯区分・現住所・介護保険給付及び補助金制度の利用状況等を固定資産税担当課が各業務担当課へ照会することに「同意します ・ 同意しません」。

※ どちらか○で囲んでください。同意されない場合、審査を行う上で添付書類以外の書類が必要になった際、そのつど提出していただくことになります。

※処理欄

管理番号

添付書類

- 改修工事に係る明細書(当該改修工事の内容及び費用の確認ができるもの)、改修工事箇所の写真、領収書(改修工事費用を支払ったことを確認することができるもの)
- ※ 上記書類については、建築士又は登録住宅性能評価機関等が発行する証明を添付することで代えることができます。
- 補助金や給付金を受給している場合はその決定を受けたことを確認できる書類の写し
- 該当する区分に応じた書類の写し
 - ・ 要介護及び要支援認定者 …… 介護保険の被保険者証
 - ・ 障がい者 …… 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳等
- 工事契約書等の契約日が確認できる書類

記入方法

1. 申告者(納税義務者)の欄には、バリアフリー改修工事に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所・氏名・電話番号を記入し、押印してください。
2. 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・構造・種類(用途)・持家の種類・延床面積・人の居住の用に供する部分の床面積・建築年月日(登記年月日)・改修工事完了年月日・改修工事費用をそれぞれ記入してください。

※ 記入例

所在地	〇〇町△丁目□□番地		家屋番号	〇〇-△△
構造	木造 ・ 非木造 ()			2階建
種類(用途)	住宅 ・ 併用住宅 ・ 共同住宅		持家の種類	☒ 一戸建 ☐ マンション
延床面積	132.49㎡ (40坪)	人の居住の用に供する部分の面積	132.49㎡ (40坪)	
建築年月日(登記年月日)	昭和60年12月15日	改修工事完了年月日	令和2年7月15日	
バリアフリー改修工事費用	全体工事費用 1,000,000 円(バリアフリー改修工事以外の工事を含む)			
	バリアフリー改修工事費用 600,000 円 - 給付・補助金額 0 円 = 自己負担額 600,000 円			

3. 改修工事を必要とした方の欄には、申告要件を満たす方(改修工事完了後の1月1日において65歳以上の者、要介護又は要支援の認定を受けている者、障がい者等)の住所・氏名・生年月日・該当者区分をそれぞれ記入してください。

※ 記入例

地方税法施行令附則第12条第28項に該当する者(改修工事を必要とした方)	住所	〇〇町△丁目□番〇号		
	氏名	見附太郎	生年月日	昭和25年 1月 1日
	該当区分	65歳以上 ・ 要介護認定 ・ 要支援認定 ・ 障がい者		

【世帯区分等状況確認】

本申請書記載の内容を審査するに当たり、世帯区分・現住所・介護保険給付及び補助金制度の利用状況等を固定資産税担当課が各業務担当課へ照会することに「**同意します**」 ・ 同意しません」。

※ どちらか○で囲んでください。同意されない場合、審査を行う上で添付書類以外の書類が必要になった際、そのつど提出していただくことになります。